

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	82,852	101,860	116,984
経常利益	(百万円)	4,786	9,512	6,405
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,013	6,358	4,046
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,728	6,152	3,666
純資産額	(百万円)	84,170	89,625	98,588
総資産額	(百万円)	103,630	117,980	141,971
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.48	157.16	100.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.2	75.8	59.9

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.28	79.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出に弱さが残るものの、消費増税の影響は限定的であったほか、高水準を持続する企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国とイランの対立や米中貿易交渉の長期化、英国のEU離脱問題などによる地政学的リスクの増大から、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

当業界におきましては、設備投資や民間非居住建築物棟数の緩やかな増加などにより堅調な事業環境で推移しました。また、民間非居住用建築の工事受注手持ち残高が過去最高水準に積み上がっていることから、今後の動向に注視は必要なものの、当面は高原状態の持続が期待できる状況となっています。

このような情勢下において当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにコンポーネントの製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組んでいます。また、当第3四半期連結累計期間においては、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及や熱中症対策として導入が進んでいる学校空調に関連した案件を数多く獲得したことにより売上が増加したほか、情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸長しました。さらに、2018年10月に実施した当社製品の価格改定や前第4四半期連結会計期間に子会社化した北川工業株式会社およびその子会社が売上・利益の増加に寄与した結果、売上高は101,860百万円と前年同四半期比22.9%の増収、営業利益は9,579百万円と同96.7%の増益、経常利益は9,512百万円と同98.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,358百万円と同111.0%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、FA関連市場に減速感が見られるものの、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及などにより既存市場の売上が増加したほか、学校空調に関連した高圧受電設備や分電盤の売上が増加しました。また、2018年10月に実施した当社製品の価格改定が売上・利益の増加に寄与した結果、売上高は62,141百万円と前年同四半期比7.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は7,774百万円と同87.3%の増益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、大型オフィス移転やデータセンター市場における案件を数多く獲得したほか、ネットワークカメラ関連商材の売上が堅調に推移しました。その結果、売上高は28,812百万円と前年同四半期比25.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は680百万円と同16.9%の増益となりました。

工事・サービス事業につきましては、高圧受電設備や分電盤等に関連した工事の売上が堅調に推移したほか、ネットワーク設備工事の売上が増加した結果、売上高は1,904百万円と前年同四半期比5.8%の増収となりました。一方、人件費や経費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は93百万円と同22.9%の減益となりました。

電子部品関連事業につきましては、米中貿易交渉の影響から輸出向けの半導体製造装置や工作機械に関連した製品の売上が弱い動きで推移しました。しかしながら、国内自動車関連市場や業務用エアコンに関連したEMC対策製品や熱対策製品の売上が堅調に推移したほか、海外自動車関連市場において先進運転支援システム（ADAS）に用いられるEMC対策製品の案件を獲得した結果、売上高は9,002百万円、セグメント利益（営業利益）は1,020百万円となりました。

なお、当セグメントは前第4四半期連結会計期間に新設したセグメントのため、前年同四半期との比較は行っていません。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う株式追加取得や短期借入金の返済などにより現金及び預金、有価証券が減少したことに加え、同子会社化に係る一連の手続きを経てのれんが減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ23,990百万円減少し、117,980百万円となりました。

負債は、短期借入金などの減少により15,028百万円減少し、28,354百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6,358百万円などによる増加がある一方、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少13,524百万円や剰余金の配当1,823百万円などにより合計では8,962百万円減少し、89,625百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,133百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		43,000		6,578		6,986

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,468,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,497,500	404,975	
単元未満株式	普通株式 34,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,975	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)及び20株含まれています。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式71,600株(議決権の数716個)が含まれています。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,468,100		2,468,100	5.74
計		2,468,100		2,468,100	5.74

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式71,600株(0.17%)は上記自己株式に含めていません。  
2 上記自己株式には、単元未満株式69株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,299	26,925
受取手形及び売掛金	3 31,542	3 34,032
有価証券	8,999	-
商品及び製品	5,766	7,074
仕掛品	2,490	2,488
原材料及び貯蔵品	3,547	3,631
その他	1,035	1,095
貸倒引当金	175	162
流動資産合計	95,507	75,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,186	12,370
機械装置及び運搬具（純額）	5,106	4,490
土地	12,832	12,831
リース資産（純額）	41	22
建設仮勘定	563	411
その他（純額）	1,400	1,296
有形固定資産合計	32,131	31,422
無形固定資産		
のれん	5,117	1,671
その他	1,876	2,285
無形固定資産合計	6,993	3,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,734	3,134
繰延税金資産	914	796
退職給付に係る資産	766	819
長期預金	738	734
その他	1,238	2,070
貸倒引当金	54	40
投資その他の資産合計	7,338	7,514
固定資産合計	46,464	42,893
資産合計	141,971	117,980



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 11,806	12,782
短期借入金	2 19,155	4,500
1年内返済予定の長期借入金	12	-
リース債務	33	20
未払法人税等	1,798	1,863
賞与引当金	2,271	1,434
役員賞与引当金	11	46
その他	5,542	5,446
<b>流動負債合計</b>	<b>40,629</b>	<b>26,093</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	57	-
長期未払金	141	121
リース債務	22	36
繰延税金負債	1,230	827
株式給付引当金	8	36
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	1,146	1,104
資産除去債務	86	88
その他	54	45
<b>固定負債合計</b>	<b>2,753</b>	<b>2,261</b>
<b>負債合計</b>	<b>43,382</b>	<b>28,354</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	73,004	77,539
自己株式	2,344	2,344
<b>株主資本合計</b>	<b>84,520</b>	<b>89,055</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	816	1,027
為替換算調整勘定	242	706
退職給付に係る調整累計額	47	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>525</b>	<b>321</b>
非支配株主持分	13,542	248
<b>純資産合計</b>	<b>98,588</b>	<b>89,625</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>141,971</b>	<b>117,980</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	82,852	101,860
売上原価	61,990	71,804
売上総利益	20,862	30,055
販売費及び一般管理費	15,991	20,476
営業利益	4,870	9,579
営業外収益		
受取利息	16	67
受取配当金	94	115
為替差益	-	10
債権譲渡益	50	-
その他	191	206
営業外収益合計	353	400
営業外費用		
支払利息	32	36
売上割引	360	399
為替差損	23	-
その他	22	30
営業外費用合計	438	467
経常利益	4,786	9,512
特別利益		
固定資産売却益	176	1
投資有価証券売却益	0	247
抱合せ株式消滅差益	-	75
特別利益合計	176	324
特別損失		
固定資産除売却損	15	29
投資有価証券評価損	50	240
特別損失合計	65	270
税金等調整前四半期純利益	4,896	9,566
法人税、住民税及び事業税	1,893	3,531
法人税等調整額	1	317
法人税等合計	1,894	3,213
四半期純利益	3,002	6,353
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,013	6,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,002	6,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	211
為替換算調整勘定	47	460
退職給付に係る調整額	71	47
その他の包括利益合計	274	201
四半期包括利益	2,728	6,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,735	6,154
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	123百万円	75百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結していましたが、当第3四半期連結会計期間末現在、解約しています。この契約に基づく前連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
特定融資枠契約の総額	28,000百万円	
借入実行残高	17,500	
差引額	10,500	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	677百万円	515百万円
支払手形	10	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,446百万円	2,899百万円
のれんの償却額	539	503

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	809	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	809	20	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,013	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,059	22,994	1,798		82,852		82,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537	197	739		3,474	3,474	
計	60,596	23,192	2,538		86,327	3,474	82,852
セグメント利益	4,151	581	120		4,854	16	4,870

(注) 1 セグメント利益の調整額16百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,141	28,812	1,904	9,002	101,860		101,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,876	250	769	18	4,914	4,914	
計	66,018	29,062	2,673	9,020	106,775	4,914	101,860
セグメント利益	7,774	680	93	1,020	9,567	11	9,579

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円48銭	157円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,013	6,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,013	6,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,460	40,460

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間72,000株、当第3四半期連結累計期間71,767株です。

## 2 【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	1,013百万円
1株当たりの中間配当金	25円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2019年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。